

平成31年度（2019年度）

あま市水道事業会計予算

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成29年法律第63号）が、平成31年4月30日に施行され、天皇陛下が御退位されます。御退位による皇位の継承が行われ、元号が改められますが、現段階においては元号法（昭和54年法律第43号）の規定による政令の改正が行われていないため、本予算における元号の表記は「平成」を用いることとします。

議案第 号

平成31年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,126,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,005 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (配水設備工事費)	317,737 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	817,295 千円
第1項 営 業 収 益	727,937 千円
第2項 営 業 外 収 益	89,356 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	796,958 千円
第1項 営 業 費 用	779,236 千円
第2項 営 業 外 費 用	11,508 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円
第4項 予 備 費	6,212 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額173,535千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,395千円及び過年度分損益勘定留保資金154,140千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	184,835 千円
第1項 工 事 負 担 金	84,835 千円
第2項 企 業 債	100,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	358,370 千円
第1項 建 設 改 良 費	319,549 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	38,821 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業	100,000千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 71,935千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,798千円と定める。

平成31年2月 日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

平成31年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			817,295	
	1 営業収益		727,937	
		1 給水収益	710,108	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	16,829	
	2 営業外収益		89,356	
		1 受取利息 及び配当金	851	
		2 分担金	21,290	
		3 他会計補助金	352	
		4 長期前受金戻入	66,662	
		5 雑収益	201	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			796,958	
	1 営業費用		779,236	
		1 原水及び浄水費	354,776	
		2 配水及び給水費	94,678	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	120,271	
		5 減価償却費	205,385	
		6 資産減耗費	3,125	
		7 その他営業費用	1	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		11,508	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,550	
		2 消費税及び 地方消費税	5,757	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		6,212	
		1 予備費	6,212	

資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			184,835	
	1 工事負担金		84,835	
		1 工事負担金	84,835	
	2 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			358,370	
	1 建設改良費		319,549	
		1 建設改良費	317,737	
		2 固定資産購入費	1,812	
	2 企業債償還金		38,821	
		1 企業債償還金	38,821	

平成31年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,440,000
	減価償却費	205,385,000
	固定資産除却費	2,524,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 237,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 117,000
	長期前受金戻入	△ 66,662,000
	受取利息及び配当金	△ 851,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,550,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,775,000
	未払金の増減額(△は減少)	4,632,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 287,000
	小計	164,602,000
	利息及び配当金の受取額	868,000
	利息の支払額	△ 5,550,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	159,920,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 289,280,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000
	工事負担金による収入	77,208,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,072,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,821,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	61,179,000
	資金増加額(又は減少額)	11,027,000
	資金期首残高	880,531,000
	資金期末残高	891,558,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	0	21,580	21,286	42,866	7,536	50,402	
	資本勘定支弁職員	3	0	10,039	7,515	17,554	3,979	21,533	
	合 計	9	0	31,619	28,801	60,420	11,515	71,935	
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	0	21,704	21,422	43,126	7,617	50,743	
	資本勘定支弁職員	3	0	9,699	7,440	17,139	3,445	20,584	
	合 計	9	0	31,403	28,862	60,265	11,062	71,327	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 124	△ 136	△ 260	△ 81	△ 341	
	資本勘定支弁職員	0	0	340	75	415	534	949	
	合 計	0	0	216	△ 61	155	453	608	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 末	児 童	退 職
		手 当 (千円)	特別勤務 手 当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)							
	本 年 度	1,334	714	2,021	648	688	4,500	1	13,450	385	5,060		
	前 年 度	1,334	1,254	2,040	636	525	4,000	0	12,926	460	5,687		
	比 較	0	△ 540	△ 19	12	163	500	1	524	△ 75	△ 627		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	216	給与改定に伴う増減分	43		改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	210		平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 37	他会計との人事異動による平均年齢の低下	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 9人 前年度 9人
手 当	△ 61	給与改定に伴う増減分	115		
		その他の増減分	△ 176	主に他会計との人事異動による扶養手当及び退職給付費の減少	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	備 考
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	290,878
	平均給与月額 (円)	349,950
	平均年齢 (歳)	38.2
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	288,944
	平均給与月額 (円)	368,128
	平均年齢 (歳)	38.3

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	33.3
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	33.3
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
5号給 (人)				
比 率 [B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	9	9	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	7	7
5号給 (人)	-	-		
比 率 [B]/[A] (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
一般会計の制度(支給率) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同 一	

平成31年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	440,942,000		
減価償却累計額	△ 192,080,000	248,862,000	
ハ 構 築 物	7,649,075,000		
減価償却累計額	△ 3,634,531,000	4,014,544,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,334,916,000		
減価償却累計額	△ 781,172,000	553,744,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,498,000		
減価償却累計額	△ 1,646,000	1,852,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,659,000		
減価償却累計額	△ 8,851,000	808,000	
ト 建 設 仮 勘 定		23,802,000	
有形固定資産合計			4,943,450,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
無形固定資産合計			149,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		300,137,000	
投資その他の資産合計			300,137,000
固定資産合計			5,243,736,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		891,558,000	
(2) 未 収 金	59,752,000		
貸倒引当金	△ 2,052,000	57,700,000	
(3) 貯 蔵 品		2,854,000	
流動資産合計			952,112,000
資産合計			6,195,848,000

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		609,587,000	
	固定負債合計			609,587,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		42,383,000	
	(2) 未払金		170,791,000	
	(3) 前受金		1,362,000	
	(4) 預り金		34,818,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,399,000		
	ロ 法定福利費引当金	854,000		
	引当金合計		5,253,000	
	流動負債合計			254,607,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	134,531,000		
	ロ 工事負担金	2,669,348,000		
	ハ 分担金	624,401,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	23,802,000		
	長期前受金合計		3,460,515,000	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 15,913,000		
	ロ 工事負担金	△ 1,033,258,000		
	ハ 分担金	△ 418,312,000		
	ニ 県補助金	△ 5,079,000		
	収益化累計額合計		△ 1,472,562,000	
	繰延収益合計			1,987,953,000
	負債合計			<u>2,852,147,000</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
ロ	工 事 負 担 金	56,039,000	
ハ	分 担 金	50,018,000	
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	4,280,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	267,014,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	271,294,000	
	剰 余 金 合 計		414,689,000
	資 本 合 計		3,343,701,000
	負 債 資 本 合 計		6,195,848,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成31年12月から平成32年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成31年12月から平成32年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,021千円

1年超 8,122千円

計 11,143千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,435千円を支給するため、賞与引当金4,478千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,580千円を支出するため、法定福利費引当金860千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、425千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

平成30年度あま市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	658,314,000		
	(2) 受託工事収益	926,000		
	(3) その他の営業収益	15,236,000	674,476,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	325,855,000		
	(2) 配水及び給水費	91,639,000		
	(3) 受託工事費	926,000		
	(4) 総係費	109,890,000		
	(5) 減価償却費	199,140,000		
	(6) 資産減耗費	24,589,000		
	(7) その他の営業費用	1,000	752,040,000	
	営業損失			77,564,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	784,000		
	(2) 分担金	21,247,000		
	(3) 他会計補助金	96,000		
	(4) 長期前受金戻入	67,881,000		
	(5) 雑収益	510,000	90,518,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,156,000		
	(2) 雑支出	737,000	5,893,000	84,625,000
	経常利益			7,061,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,000		
	(3) その他の特別利益	13,637,000	13,639,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	1,000	2,000	13,637,000
	当年度純利益			20,698,000
	前年度繰越利益剰余金			229,876,000
	当年度未処分利益剰余金			250,574,000

平成30年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	440,942,000		
減価償却累計額	△ 181,520,000	259,422,000	
ハ 構 築 物	7,261,160,000		
減価償却累計額	△ 3,509,697,000	3,751,463,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,334,684,000		
減価償却累計額	△ 728,072,000	606,612,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,004,000		
減価償却累計額	△ 2,049,000	955,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,659,000		
減価償却累計額	△ 8,627,000	1,032,000	
ト 建 設 仮 勘 定		129,502,000	
有形固定資産合計			4,848,824,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
無形固定資産合計			149,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		300,154,000	
投資その他の資産合計			300,154,000
固定資産合計			5,149,127,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		880,531,000	
(2) 未 収 金	59,553,000		
貸倒引当金	△ 2,289,000	57,264,000	
(3) 貯 蔵 品		2,567,000	
流動資産合計			940,362,000
資産合計			6,089,489,000

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		551,970,000	
	固定負債合計			551,970,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		38,821,000	
	(2) 未払金		165,983,000	
	(3) 前受金		1,362,000	
	(4) 預り金		34,818,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,478,000		
	ロ 法定福利費引当金	860,000		
	引当金合計		5,338,000	
	流動負債合計			246,322,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	124,535,000		
	ロ 工事負担金	2,588,702,000		
	ハ 分担金	629,342,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	25,702,000		
	長期前受金合計		3,376,714,000	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 13,200,000		
	ロ 工事負担金	△ 983,096,000		
	ハ 分担金	△ 411,645,000		
	ニ 県補助金	△ 4,837,000		
	収益化累計額合計		△ 1,412,778,000	
	繰延収益合計			1,963,936,000
	負債合計			<u>2,762,228,000</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他資本剰余金	3,055,000	
	資本剰余金合計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	250,574,000	
	利益剰余金合計	254,854,000	
	剰 余 金 合 計		398,249,000
	資 本 合 計		3,327,261,000
	負 債 資 本 合 計		6,089,489,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,492千円

1年超 387千円

計 2,879千円

4 その他

(1) 退職給付引当金の戻入れについて

当事業年度において、上記1(4)イの取り決めについて覚書を締結したため、退職給付引当金13,637千円を戻し入れている。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,958千円を支給するため、賞与引当金4,286千円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,394千円を支出するため、法定福利費引当金788千円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、1,354千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

平成31年度あま市水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	817,295	821,233	△ 3,938			
	1 営業収益	727,937	728,984	△ 1,047			
	1 給水収益	710,108	710,979	△ 871			
					1 水道使用 料金	710,108	給水栓数 19,700 栓 給水戸数 17,900 戸 基本水量料金 235,884 超過水量料金 419,600 消費税等 54,624 合計 710,108
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	16,829	17,005	△ 176			
					2 手数料	83	給水装置工事事業者指定申請等手数料 33 新設給水装置工事設計審査手数料 24 新設給水装置工事完了検査手数料 24 新設給水装置工事設計手数料 2
					3 他会計負 担金	16,745	消火栓等維持管理負担金 5,501 下水道工事負担金 1,000 下水道使用料徴収事務負担金 8,360 簡易水道料金収納事務負担金 924 木田上水道配水管理センター使用負担金 960
					4 雑収益	1	雑収益
2	営業外収益	89,356	92,246	△ 2,890			
	1 受取利息 及び配当 金	851	746	105			
					1 預金利息	87	預金利息
					4 有価証券 利息	764	債券利息
	2 分担金	21,290	22,947	△ 1,657			
					1 分担金	21,290	水道施設分担金
	3 他会計補 助金	352	376	△ 24			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					1 一般会計 補助金	352	一般会計補助金
	4 長期前受 金戻入	66,662	67,840	△ 1,178			
					1 受贈財産 評価額戻 入	2,717	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	52,095	工事負担金戻入
					3 分担金戻 入	11,608	分担金戻入
					5 県補助金 戻入	242	県補助金戻入
	5 雑収益	201	337	△ 136			
					2 不用品売 却収益	1	不用品売却収益
					10 その他雑 収益	200	その他雑収益
	3 特別利益	2	3	△ 1			
	1 固定資産 売却益	1	1	0			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却に伴う利益
	2 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
	その他特 別利益	0	1	△ 1			
	収 入 合 計	817,295	821,233	△ 3,938			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	796,958	817,056	△ 20,098			
	1 営業費用	779,236	793,671	△ 14,435			
	1 原水及び 浄水費	354,776	351,906	2,870			
					19 委託料	102	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	215	水源借地料
					22 修繕費	250	機械等修繕費 200 滅菌器整備費 50
					28 薬品費	75	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	354,134	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	94,678	98,435	△ 3,757			
					13 備用品費	564	配水関係消耗品費 331 備品及び軽工具類購入費 233
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	20,913	機器保守点検業務委託料 14,300 空調設備保守点検業務委託料 305 非常用発電機保守点検業務委託料 197 自家用電気工作物保安管理業務委託料 709 消防用設備等保守点検業務委託料 101 浄化槽保守点検業務委託料 30 清掃業務委託料 930 害虫害獣駆除業務委託料 446 警備業務委託料 743 給水栓水質検査等業務委託料 2,485 残留塩素測定業務委託料 565 自動扉保守点検業務委託料 102
					20 手数料	80	浄化槽清掃手数料 68 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	52,974	給配水管漏水等修繕費 36,000 量水器取替工事費 8,460 量水器等修繕費 5,436 配水場施設整備修繕費 3,078
					27 動力費	20,105	配水設備電気料金 20,006 自家発電用燃料費 99

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	120,271	115,312	4,959			
					1 給料	21,580	職員給料 6人
					2 手当	13,258	管理職手当 1,334 扶養手当 438 地域手当 1,402 住居手当 324 通勤手当 354 時間外勤務手当 2,800 管理職員特別勤務手当 1 期末手当 3,620 勤勉手当 2,600 児童手当 385
					3 賞与引当 金繰入額	2,968	賞与引当金繰入額
					4 賃金	1,585	臨時職員賃金 1,563 臨時職員通勤手当 22
					6 法定福利 費	7,339	共済組合負担金 6,956 地方公務員災害補償基金負担金 106 社会保険料 261 労働保険料 16
					7 法定福利 費引当金 繰入額	580	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	31	普通旅費
					9 退職給付 費	5,060	退職手当組合負担金
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	648	事務消耗品費 356 図書・追録購読料 151 備品購入費 141
					14 燃料費	295	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	1,808	調定業務印刷用紙 1,710 その他印刷製本費 98
					17 通信運搬 費	3,644	郵便料金 2,489 電話料金 953 通信料金 202

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	51,437	水道使用料金システム調定及び保守業務 委託料 7,979 歳入事務電算化システム業務委託料 2,719 検針業務等委託料 34,249 配管台帳システムデータ更新業務委託料 3,201 塵芥収集運搬業務委託料 71 水道使用料金システム機器切替業務委託料 1,426 水道使用料金システム料金変更業務委託料 792 その他委託料 1,000
					20 手数料	2,558	水道使用料金口座振替事務取扱手数料 949 コンビニ収納手数料 1,564 インターネットバンキング利用手数料 45
					21 賃借料	5,544	企業会計システム賃借料 2,532 ハンディターミナル賃借料 2,872 複写機賃借料 140
					22 修繕費	240	車両点検整備費 90 車両等修繕費 150
					30 補償金	600	水道事故等補償金
					33 研修費	95	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担 金	209	日本水道協会会費負担金 180 尾張水道連絡協議会会費負担金 29
					38 保険料	421	自動車保険料 135 水道賠償責任保険料 234 建物災害保険料 52
					39 貸倒引当 金繰入額	188	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	20	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却 費	205,385	202,411	2,974			
					1 有形固定 資産減価 償却費	205,385	建物減価償却費 10,560 構築物減価償却費 140,985 機械及び装置減価償却費 53,366 車両運搬具減価償却費 250 工具、器具及び備品減価償却費 224

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	6 資産減耗費	3,125	24,606	△ 21,481			
					1 固定資産除却費	3,124	固定資産除却費 2,524 固定資産撤去費 600
					2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
	7 その他営業費用	1	1	0			
					2 雑支出	1	雑支出
2	営業外費用	11,508	16,956	△ 5,448			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,550	5,740	△ 190			
					1 企業債利息	5,550	財務省財政融資資金 2,316 地方公共団体金融機構 3,234
	2 消費税及び地方消費税	5,757	11,015	△ 5,258			
					1 消費税及び地方消費税	5,757	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	201	201	0			
					2 不用品売却原価	1	不用品売却原価
					5 その他雑支出	200	その他雑支出
3	特別損失	2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う損失
	2 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4	予備費	6,212	6,427	△ 215			
	1 予備費	6,212	6,427	△ 215			
					1 予備費	6,212	予備費
支 出 合 計		796,958	817,056	△ 20,098			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	184,835	238,395	△ 53,560			
	1 工事負担金	84,835	138,395	△ 53,560			
	1 工事負担金	84,835	138,395	△ 53,560			
					1 工事負担金	4,000	給水申込者配水管布設工事負担金
					2 他会計工事負担金	80,835	下水道工事等配水管支障移転工事負担金 78,635 消火栓設置工事負担金 2,200
2	企業債	100,000	100,000	0			
	1 企業債	100,000	100,000	0			
					1 企業債	100,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収入合計		184,835	238,395	△ 53,560			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	358,370	396,169	△ 37,799			
	1 建設改良費	319,549	359,697	△ 40,148			
	1 建設改良費	317,737	359,132	△ 41,395			
					1 給料	10,039	職員給料 3人
					2 手当	7,515	扶養手当 276 地域手当 619 住居手当 324 通勤手当 334 時間外勤務手当 1,700 期末手当 2,490 勤勉手当 1,772
					6 法定福利費	3,979	共済組合負担金
					19 委託料	47,471	配水管布設及び布設替工事設計業務委託料 33,883 給水申込者配水管布設工事設計業務委託料 600 下水道工事等配水管支障移転工事設計業務委託料 12,988
					26 工事請負費	248,733	配水管布設及び布設替工事 169,906 給水申込者配水管布設工事 5,000 下水道工事等配水管支障移転工事 66,127 消火栓設置工事 2,200 県水流入弁取替工事 5,500
	2 固定資産購入費	1,812	565	1,247			
					3 機械及び装置購入費	512	量水器取付け
					4 車両運搬具購入費	1,300	軽自動車買替え
2	企業債償還金	38,821	36,472	2,349			
	1 企業債償還金	38,821	36,472	2,349			
					1 企業債償還金	38,821	財務省財政融資資金 10,868 地方公共団体金融機構 27,953
	支出合計	358,370	396,169	△ 37,799			